

平成 26 年度
新地方公会計制度に基づく財務書類
(総務省方式改訂モデル)

階 上 町

目次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類について	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	4
財務書類の分析	5
資産について	5
世代間の公平性	6
財政の健全性	6
前年度との比較	8
普通会計財務書類	12
連結財務書類について	17
地方公共団体全体の財務書類	18
連結財務書類	23

財務書類の作成にあたって

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」の成立を契機に、地方公共団体においても自らの資産・債務改革に積極的に取り組むとともに、財務情報のわかりやすい開示を目的として、財務書類の整備に努めることが要請されました。

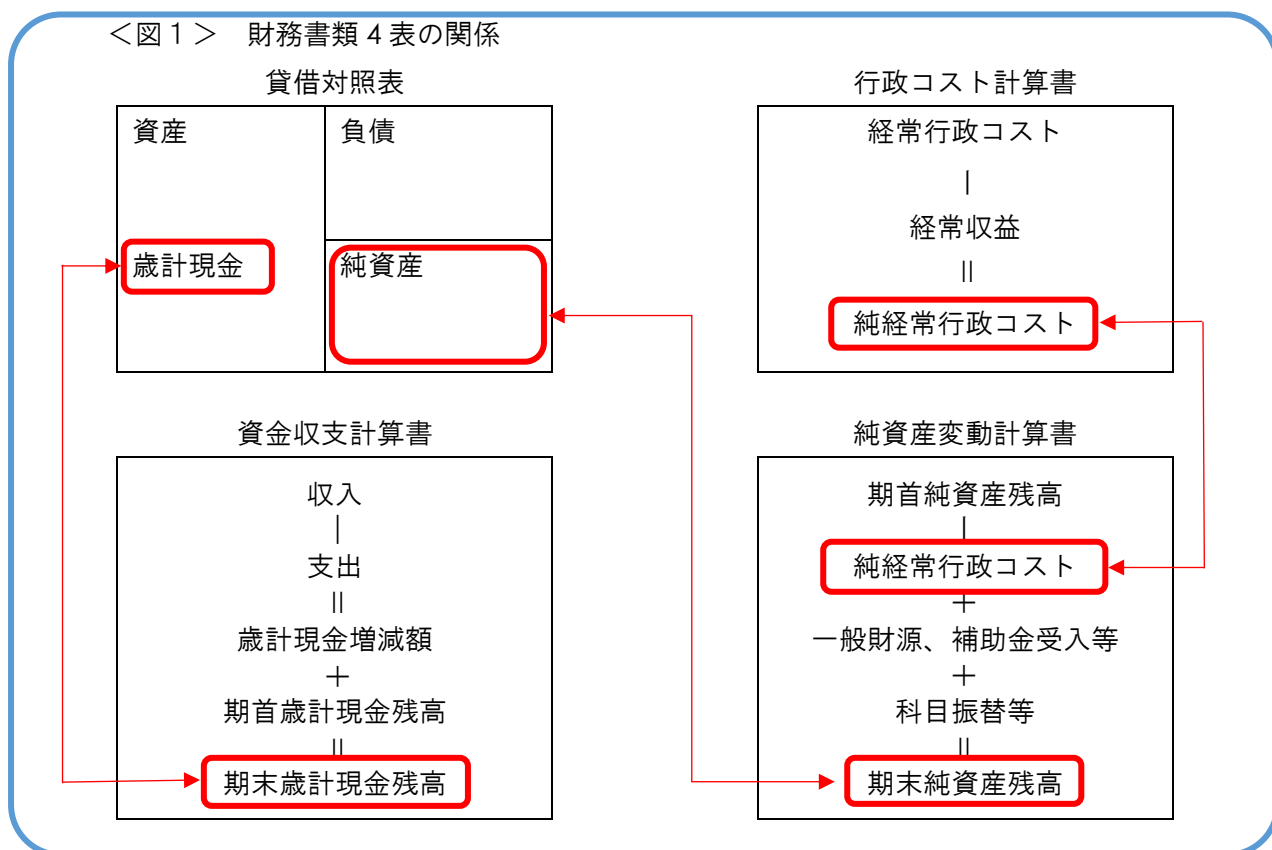
現行の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

これに対し、新地方公会計モデルによる財務書類は、企業会計の慣行を参考としていて、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されており、ストック情報や行政コストなどを表すことができます。

階上町は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、一般会計のみを対象とした「普通会計の財務書類」、一般会計と特別会計を連結した「地方公共団体全体の財務書類」、町が加入している一部事務組合等を加えた「連結財務書類」を整備しました。

なお、貸借対照表は平成27年3月31日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成26年4月1日から平成27年3月31日を作成対象期間としています。

<図1> 財務書類4表の関係



財務書類について

■ 貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示したもので、資産総額（表の左側）と負債・純資産総額（表の右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>

資産 27,836 百万円 ・道路や施設など使う資産 ・売却予定土地や貸付金など売れる・回収する資産	負債 8,467 百万円 ・地方債など将来世代の負担
	純資産 19,369 百万円 ・補助金など国・県の負担 ・収めていただいた税金など過去及び現世代の負担
資産合計 27,836 百万円	負債・純資産合計 27,836 百万円

資産の部は「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の3つで構成されています。

1. 公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
「有形固定資産」は、長期にわたって行政サービスを提供するために使用している土地・建物等の資産です。
「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない公共資産のうち、現に分譲等が行われており、直ちに売却することができる資産を計上しています。
2. 投資等は、公営企業への出資金、基金、回収期限から1年以上回収できていない債権などの資産が計上されています。
3. 流動資産は、現金及び必要に応じすぐに現金化できる基金、税金等の未収金が計上されます。

負債の部は「固定負債」、「流動負債」の2つで構成されています。

1. 固定負債は、負債のうち翌々年度以降に返済が行われるものです。平成27年度以降に返済する予定の地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金などが計上されます。
2. 流動負債は、負債のうち1年以内に返済を行うものです。翌年度償還予定地方債、債務負担行為のうち翌年度支払予定額などが計上されます。

純資産の部は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つで構成されています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の財源として、国・県の補助を受けた部分です。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の財源として、国・県補助金や地方債などの特定財源を差し引いた一般財源分が計上されます。

3. その他一般財源等

資産形成につながっていない負債（臨時財政対策債など）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていない場合、その金額がマイナス計上されます。

4. 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額の差額を計上しています。

■ 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<図3 行政コスト計算書>

（単位：千円）

	金額	構成比
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	632,480	12.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	17,376	0.3%
(3) 賞与引当金繰入額	39,821	0.8%
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	812,084	16.3%
(2) 維持補修費	110,698	2.2%
(3) 減価償却費	888,055	17.8%
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	945,590	18.9%
(2) 補助金等	604,118	12.1%
(3) 他会計への支出額	706,777	14.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	52,556	1.1%
4. その他のコスト		
(1) 支払利息	112,427	2.3%
(2) 回収不能見込計上額	18,617	0.4%
(3) その他行政コスト	50,878	1.0%
【経常行政コスト】(a)	4,991,477	
(1) 使用料・手数料	29,004	20.7%
(2) 分担金・負担金・寄付金	109,903	79.3%
【経常収益】(b)	139,907	
【純経常行政コスト】(a)-(b)	4,852,570	

1. 人にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が人を雇用するための経費を「人にかかるコスト」として計上しています。「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」で構成されています。

2. 物にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が物を購入、消費するための経費を「物にかかるコスト」として計上しています。「物件費（消耗品費や光熱水費など）」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されています。

3. 移転支出的なコスト

町が他の主体に提供する経費を「移転支出的なコスト」として計上しています。

「社会保障給付（福祉サービスの経費）」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されています。

■ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産負債の差額である純資産が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）に係る当該年度の増減を把握することができます。

■ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 経常的収支の部 | 経常的な行政活動による支出とその財源 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | 公共資産整備に係る支出とその財源 |
| 3. 投資・財務的収支の部 | 出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源 |

財務書類の分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。

そこで財務書類データから代表的な指標を算出し、全国的な標準値と比較することで、階上町がどのような財政状況であるのかを表しました。

各指標の標準値は、「新地方公会計制度の徹底解説（株式会社ぎょうせい発行）」の値を使用しました。

■ 資産について

・ 住民一人当たりの資産 198 万円

説明 町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式 $【資産合計】 \div 【階上町の人口】$
 $= 278 \text{ 億 } 3,581 \text{ 万円} \div 14,080 \text{ 人 (平成 26 年度末)}$

標準値 100～300 万円

※階上町は標準的な値となっております。

・ 歳入額対資産比率 4.4

説明 資産に対する歳入総額の比率を見ることにより、これまで資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。
歳入額対資産比率が高いほど、社会資本（道路、橋、公園など）の整備が進んでいると考えられます。

計算式 $【資産合計】 \div 【歳入総額】$
 $= 278 \text{ 億 } 3,581 \text{ 万円} \div 63 \text{ 億 } 5,266 \text{ 万円}$

標準値 3～7

※階上町は、標準的な値となっております。

【歳入総額】＝資金収支計算書の「収入合計＋期首歳計現金残高」

・ 資産老朽化比率 49.8%

説明 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度経過しているかを全体として把握することができます。
100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

計算式 $【減価償却累計額】 \div (【有形固定資産】 - 【土地】 + 【減価償却累計額】)$
 $= 208 \text{ 億 } 9,684 \text{ 万円} \div (237 \text{ 億 } 8,096 \text{ 万円} - 27 \text{ 億 } 5,294 \text{ 万円} + 208 \text{ 億 } 9,684 \text{ 万円})$

標準値 35～50%

※階上町は標準的な値となっておりますが、標準値上限に近いことから比較的老朽化が進んでいるといえます。

■ 世代間の公平性

・ 社会資本等形成の過去及び現世代間負担比率 81.3%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【純資産合計】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (193 \text{ 億 } 6,939 \text{ 万円} \div 238 \text{ 億 } 2,247 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 50～90%

※階上町は標準的な値であり、これまでの世代と現世代とでバランスよく負担しているといえます。

・ 社会資本等形成の将来負担比率 31.8%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産の合計額に対する地方債残高に着目すれば、今後の世代が返済しなければならない割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (75 \text{ 億 } 8,337 \text{ 万円} \div 238 \text{ 億 } 2,247 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 15～40%

※階上町は標準的な値です。

■ 財政の健全性

・ 住民一人あたりの負債 60.1万円

説明 現在の負債合計を人口で割ることで、住民一人あたりの負債額を表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【負債合計】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 84 \text{ 億 } 6,642 \text{ 万円} \div 14,080 \text{ 人 (平成 } 26 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 30～100万円

※階上町は標準的な値です。

・ 地方債償還年数（返還能力） 7.9年

説明 地方債の未償還残額を、経常的に確保できる資金（経常経費を差し引いた残金）で返済した時に、何年で返済できるかを表すことで、債務返済能力を測ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）】}} \\ & \quad = 75 \text{ 億 } 8,337 \text{ 万円} \div 9 \text{ 億 } 6,548 \text{ 万円} \end{aligned}$$

標準値 3～9年

※階上町は標準的な値です。

・ 受益者負担比率 2.8%

説明 行政コスト計算書の中で、経常収益はいわゆる「受益者負担金」です。したがって、経常行政コストに対する経常収益の割合をみることで、税以外にどの程度の負担を頂いているのかがわかります。

なお、行政コスト計算書では目的別にその割合をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常収益】}}{\text{【経常行政コスト】}} \right) \times 100 \\ & = (1 \text{ 億 } 3,891 \text{ 万円} \div 49 \text{ 億 } 9,148 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 2～8%

※階上町は標準的な値ですが、行政コスト計算書によれば目的によってその値には差があることがわかります。

・ 住民一人当たり行政コスト 35.4万円

説明 経常行政コストを人口で割ることにより、住民一人あたりの行政コストを表しています。

経常行政コストには、生活基盤整備費用等も含まれますので、高いことが一概に悪いとは言えない場合があります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & = 49 \text{ 億 } 9,148 \text{ 万円} \div 14,080 \text{ 人 (平成 } 26 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 20～50万円

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対公共資産比率 21.0%

説明 どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(公共資産が効率的に活用されているか)をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & = (49 \text{ 億 } 9,148 \text{ 万円} \div 238 \text{ 億 } 2,247 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 10～30%

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対税収等比率 96.4%

説明 純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【純経常行政コスト】}}{\left(\text{【一般財源】} + \text{【補助金等受入】} \right)} \times 100 \\ & = 48 \text{ 億 } 5,257 \text{ 万円} \div (38 \text{ 億 } 7,372 \text{ 万円} + 11 \text{ 億 } 5,649 \text{ 万円}) \end{aligned}$$

標準値 90～110%

※階上町は標準的な値です。

前年度との比較

平成 25 年度財務諸表と比較することで、平成 26 年度中に何がどれだけ変化したかを読み取ることができます。

■貸借対照表

【単位：百万円】

貸 方				借 方			
資産の部	H26	H25	増減	負債の部	H26	H25	増減
1 公共資産	23,823	23,954	▲131	1 固定負債	7,617	7,990	▲373
(1)有形固定資産	23,781	23,911	▲130	(1)地方債	6,879	7,133	▲254
(2)売却可能資産	42	43	▲1	(2)長期未払金	175	215	▲40
2 投資等	2,063	2,249	▲186	(3)退職手当引当金	563	642	▲79
(1)投資及び出資金	1,289	1,288	1	2 流動負債	850	843	7
(2)貸付金	203	196	7	(1)翌年度償還予定 地方債	704	736	▲32
(3)特定目的基金	505	687	▲182	(2)未払金	78	68	10
(4)長期延滞債権	108	121	▲13	(3)賞与引当金等	67	39	28
(5)回収不能見込額	▲42	▲44	2	負債合計	8,466	8,833	▲367
3 流動資産	1,950	1,840	110	純資産の部			
(1)現金預金	1,924	1,810	114	純資産合計	19,369	19,210	159
(2)未収金	26	30	▲4	負債・純資産合計	27,836	28,043	▲207
資産合計	27,836	28,043	▲207				

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの資産総額は、前年度より約 2 億 700 万円減少しました。内訳をみると、公共資産合計が 1 億 3,100 万円の減少、投資等合計が 1 億 8,600 万円の減少、流動資産が約 1 億 1,000 万円の増加となっています。

資産総額が減少した主な要因として、昨年度は地域の元気臨時交付金基金の残高が増加したものの、今年度は事業終了により基金が廃止されたことが挙げられます。

将来世代の負担である負債総額は、前年度より約 3 億 6,700 万円減少しました。主な要因としては地方債残高（借金残高）が減少したことが挙げられます。

■行政コスト計算書

【単位：百万円】

経常行政コスト (A)	H26		H25		増減
	金額	割合	金額	割合	
経常行政コスト (A)	4,991		4,867		124
1 人にかかるコスト	690	13.8%	586	12.0%	104
(1)人件費	632	12.7%	608	12.5%	24
(2)退職手当引当金繰入金	17	0.3%	▲62	▲1.3%	79
(3)賞与引当金繰入額	40	0.8%	39	0.8%	1
2 物にかかるコスト	1,811	36.3%	2,012	41.4%	▲201
(1)物件費	812	16.3%	837	17.2%	▲25
(2)維持管理費	111	2.2%	285	5.9%	▲174
(3)減価償却費	888	17.8%	891	18.3%	▲3
3 移転支出的なコスト	2,309	46.3%	2,152	44.2%	157
(1)社会保障給付	946	18.9%	887	18.2%	59
(2)補助金等	605	12.1%	582	12.0%	23
(3)他会計等への支出額	707	14.2%	609	12.5%	98
(4)他団体への公共資産整備補助金等	53	1.1%	74	1.5%	▲21
4 その他のコスト	182	3.7%	118	2.5%	64
(1)支払利息	112	2.3%	129	2.7%	▲17
(2)回収不能見込計上額	19	0.4%	18	0.4%	1
(3)その他行政コスト	51	1.0%	▲29	▲0.6%	80
経常収益 (B)	139		140		▲1
1 使用料・手数料	29	20.9%	28	20.3%	1
2 分担金・負担金・寄附金	110	79.1%	111	79.7%	▲1
純経常行政コスト (A) - (B)	4,853		4,728		125
受益者負担率 (B) / (A)	2.8%		2.9%		▲0.1

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成26年度の経常行政コストは約49億9,100万円となっており、内訳をみると移転支出的なコストが約46%、物にかかるコストが約36%、人にかかるコストが約14%、その他のコストが約4%となっています。

昨年度と比較すると、物にかかるコストが減少しましたが、移転支出的なコスト（特に他会計等への支出額）が増加しました。

経常収益（保育料や施設使用料など）は昨年度より約100万円減の約1億3,900万円となりました。

経常収益を経常行政コストで除した受益者負担率は約2.8%となり、行政サービスのほとんどは税金や地方交付税などの収入により賄われていることがわかります。

■純資産変動計算書

【単位：百万円】

	H26	H25	増減
期首純資産残高 (A)	19,210	18,477	733
当期変動額 (B)	159	733	▲574
純経常行政コスト	▲4,853	▲4,728	▲125
一般財源			
地方税	1,092	1,037	55
地方交付税	2,409	2,447	▲38
その他行政コスト充当財源	372	363	9
補助金等受入	1,156	1,680	▲524
臨時損益	▲18	▲66	48
資産評価替えによる変動額	1	0	1
期末純資産残高 (A) + (B)	19,369	19,210	159

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成26年度末の純資産は、昨年度より約1億5,900万円増の約193億6,900万円となりました。平成26年度の純経常行政コストは約48億5,300万円ですが、地方税などの一般財源が約38億7,300万円、補助金が約11億5,600万円であるため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

地方交付税や補助金などは景気や国県の動向により左右されるため、今後も減少していくことが考えられます。今後も一般財源や補助金で純経常行政コストを賄えるように、引き続き業務の効率化などを行い純経常行政コストの抑制に努めます。

■資金収支計算書

【単位：百万円】

	H26	H25	増減
1 経常的収支の部 (A)	1,448	1,561	▲113
人件費	769	753	16
物件費	812	837	▲25
社会保障給付	946	887	59
補助金等	684	582	102
支払利息	112	129	▲17
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	585	513	72
その他支出	111	357	▲246
支出合計	4,019	4,058	▲39
地方税	1,089	1,058	31
地方交付税	2,409	2,447	▲38
国県補助金等	973	953	20
使用料・手数料	29	28	1
分担金・負担金・寄附金	109	112	▲3
諸収入	114	100	14
地方債発行額	215	251	▲36
基金取崩額	268	425	▲157
その他収入	260	247	13
収入合計	5,467	5,619	▲152
2 公共資産整備収支の部 (B)	▲208	▲271	63
公共資産整備支出	754	872	▲118
その他	53	75	▲22
支出合計	807	947	▲140
国県補助金等	122	401	▲279
地方債発行額	237	162	75
その他収入	240	113	127
収入合計	599	676	▲77
3 投資・財務的収支の部 (C)	▲1,143	▲1,335	192
貸付金	32	40	▲8
基金積立額	343	702	▲359
地方債償還額	737	852	▲115
他会計等への公債費充当財源繰出	121	95	26
支出合計	1,233	1,689	▲456
貸付金回収額	26	22	4
国県補助金等	62	327	▲265
公共資産等売却収入	1	3	▲2
その他収入	1	1	0
収入合計	90	354	▲264
当期資金増減額(D)=(A)+(B)+(C)	97	▲44	141
期首資金残高(E)	197	241	▲44
期末資金残高(E)+(D)	294	197	97

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より約1億1,300万円増加し、約14億4,800万円の黒字になりました。

一方、公共資産整備収支の部は約2億800万円の赤字、投資・財務的収支の部は約11億4,300万円の赤字となりました。これらは経常的収支の部の収支剰余分で賄われたこととなります。平成26年度末資金残高は前年度末より約9,700万円増加し、約2億9,400万円となりました。

普通會計財務書類

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,879,031
①生活インフラ・国土保全	8,950,888	(2) 長期未払金	
②教育	7,066,928	①物件の購入等	14,093
③福祉	204,100	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	97,979	③その他	161,110
⑤産業振興	5,677,486	長期未払金計	175,203
⑥消防	305,764	(3) 退職手当引当金	562,634
⑦総務	1,477,818	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	23,780,963	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	41,503	固定負債合計	7,616,868
公共資産合計	23,822,466		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	704,337
①投資及び出資金	1,288,703	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	78,388
投資及び出資金計	1,288,703	(4) 翌年度支払予定退職手当	27,004
(2) 貸付金	203,350	(5) 賞与引当金	39,821
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	849,550
②その他特定目的基金	498,693		
③土地開発基金	0	負債合計	8,466,418
④その他定額運用基金	6,009		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	504,702	1 公共資産等整備国県補助金等	5,897,827
(4) 長期延滞債権	108,232	2 公共資産等整備一般財源等	15,150,808
(5) 回収不能見込額	△ 41,972	3 その他一般財源等	△ 1,681,348
投資等合計	2,063,015	4 資産評価差額	2,104
3 流動資産		純資産合計	19,369,391
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,570,054	負債・純資産合計	27,835,809
②減債基金	59,917		
③歳計現金	293,877		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,923,848		
(2) 未収金			
①地方税	24,689		
②その他	1,856		
③回収不能見込額	△ 65		
未収金計	26,480		
流動資産合計	1,950,328		
資産合計	27,835,809		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	284,511 千円
②教育	11,177 千円
③福祉	195,861 千円
④環境衛生	133,626 千円
⑤産業振興	787,815 千円
⑥消防	8,840 千円
⑦総務	64,828 千円
計	1,486,658 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	336,678 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	1,149,980 千円
計	1,486,658 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,075,275千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,675,642 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,583,368 千円	7,583,368 千円	
債務負担行為支出予定額	159,450 千円	0 千円	159,450 千円
公営事業地方債負担見込額	2,002,744 千円		2,002,744 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	242,992 千円		242,992 千円
退職手当負担見込額	687,088 千円	687,088 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,188,836 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,037,002 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	76,559 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,075,275 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,486,806 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は2,752,937千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,896,841千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成26年4月1日

至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	632,480	12.7%	31,504	81,362	31,191	28,707	63,015	1,934	328,056	66,711			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	17,376	0.3%	△ 6,820	2,225	2,685	6,477	621	0	13,519	△ 1,331			0
(1-3)賞与引当金繰入等	39,821	0.8%	2,001	5,118	1,956	1,790	3,965	122	20,655	4,214			0
小計	689,677	13.8%	26,685	88,705	35,832	36,974	67,601	2,056	362,230	69,594			0
2 (2-1)物件費	812,084	16.3%	42,399	319,835	79,618	89,636	56,699	17,897	202,638	3,362			0
(2-2)維持補修費	110,698	2.2%	100,464	6,905	0	0	2,252	0	1,077	0			0
(2-3)減価償却費	888,055	17.8%	288,642	211,787	9,187	24,782	229,703	25,425	98,529	0			0
小計	1,810,837	36.3%	431,505	538,527	88,805	114,418	288,654	43,322	302,244	3,362			0
3 (3-1)社会保障給付	945,590	18.9%		16,861	915,135	13,594							0
(3-2)補助金等	604,118	12.1%	3,359	45,149	60,740	115,727	152,575	205,084	20,294	1,190			0
(3-3)他会計等への支出額	706,777	14.2%	111,519	0	549,931	12,522	32,805	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	52,556	1.1%	3,666	0	0	4,823	30,506	1,717	11,844	0			0
小計	2,309,041	46.3%	118,544	62,010	1,525,806	146,666	215,886	206,801	32,138	1,190			0
4 (4-1)支払利息	112,427	2.3%									112,427		0
(4-2)回収不能見込計上額	18,617	0.4%										18,617	0
(4-3)その他行政コスト	50,878	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			50,878
小計	181,922	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	112,427	18,617	50,878
経常行政コスト a	4,991,477		576,734	689,242	1,650,443	298,058	572,141	252,179	696,612	74,146	112,427	18,617	50,878
(構成比率)			11.6%	13.8%	33.1%	6.0%	11.5%	5.1%	14.0%	1.5%	2.3%	0.4%	1.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	29,004		147	4,877	27	263	1,988	0	8,274	0	8,832		0	4,596
2 分担金・負担金・寄附金c	109,903		0	0	82,774	1,786	0	0	16	0	0		0	25,327
経常収益合計 (b + c) d	138,907		147	4,877	82,801	2,049	1,988	0	8,290	0	8,832		0	29,923
d/a	2.80%		0.0%	0.7%	5.0%	0.7%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	7.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,852,570		576,587	684,365	1,567,642	296,009	570,153	252,179	688,322	74,146	103,595	18,617	50,878	△ 29,923

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成26年4月1日

至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	19,209,736	6,163,330	15,084,505	△ 2,039,700	1,601
純経常行政コスト	△ 4,852,570			△ 4,852,570	
一般財源					
地方税	1,092,187			1,092,187	
地方交付税	2,409,328			2,409,328	
その他行政コスト充当財源	372,202			372,202	
補助金等受入	1,156,490	182,811		973,679	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 63			△ 63	
公共資産除売却損益	△ 16,150			△ 16,150	
投資損失	△ 2,272			△ 2,272	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			641,701	△ 641,701	
公共資産処分による財源増		△ 230,463	△ 401,305	631,768	0
貸付金・出資金等への財源投入			213,970	△ 213,970	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 267,974	267,974	0
減価償却による財源増		△ 217,851	△ 670,204	888,055	0
地方債償還に伴う財源振替			550,115	△ 550,115	
資産評価替えによる変動額	503				503
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	19,369,391	5,897,827	15,150,808	△ 1,681,348	2,104

資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	768,577
物件費	812,084
社会保障給付	945,590
補助金等	683,993
支払利息	112,427
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	585,239
その他支出	110,761
支出合計	4,018,671
地方税	1,089,010
地方交付税	2,409,328
国県補助金等	973,346
使用料・手数料	28,917
分担金・負担金・寄附金	109,287
諸収入	114,191
地方債発行額	214,700
基金取崩額	267,826
その他収入	260,072
収入合計	5,466,677
経常的収支額	1,448,006

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	753,863
公共資産整備補助金等支出	52,556
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,015
支出合計	807,434
国県補助金等	121,533
地方債発行額	236,500
基金取崩額	240,494
その他収入	621
収入合計	599,148
公共資産整備収支額	△ 208,286

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	130
貸付金	32,250
基金積立額	343,200
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	120,522
地方債償還額	736,576
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,232,679
国県補助金等	61,611
貸付金回収額	25,926
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,420
その他収入	1,103
収入合計	90,060
投資・財務的収支額	△ 1,142,619

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	97,101
期首歳計現金残高	196,776
期末歳計現金残高	293,877

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,252,661	千円
繰越金	△ 96,776	千円
地方債発行額	△ 451,200	千円
財政調整基金等取崩額	△ 264,000	千円
支出総額	△ 5,958,784	千円
地方債償還額	849,003	千円
財政調整基金等積立額	280,867	千円
基礎的財政収支	611,771	千円

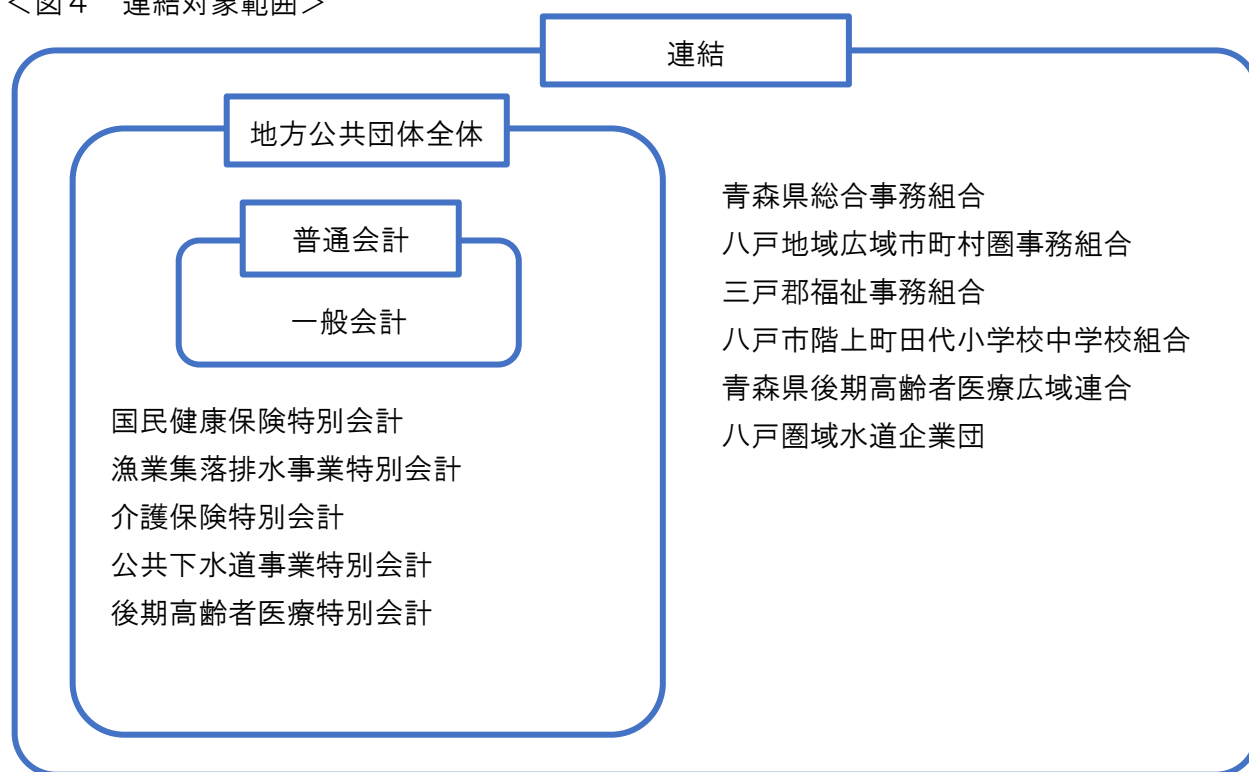
連結財務書類について

連結財務書類とは、一般会計のほか、すべての特別会計や町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

町の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけではなく、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計などの特別会計や、一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが連結財務書類の目的です。

<図4 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

地方公共団体全体の財務書類

貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
12,606,877	6,879,031
②教育	②公営事業地方債
7,066,928	2,184,720
③福祉	地方債計
204,100	9,063,751
④環境衛生	(2) 長期未払金
97,979	175,203
⑤産業振興	(3) 引当金
6,954,261	611,508
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
305,764	611,508
⑦総務	(うち損失補償等引当金)
1,477,818	0
⑧収益事業	(その他の引当金)
0	0
⑨その他	(4) その他
0	0
有形固定資産合計	固定負債合計
28,713,727	9,850,462
(2) 無形固定資産	
0	
(3) 売却可能資産	2 流動負債
41,503	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	799,869
28,755,230	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	0
2 投資等	(3) 未払金
(1) 投資及び出資金	78,388
1,288,573	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	27,004
203,350	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	44,450
531,686	(6) その他
(4) 長期延滞債権	0
284,660	流動負債合計
(5) その他	949,711
0	負債合計
(6) 回収不能見込額	10,800,173
△ 111,390	
投資等合計	
2,196,879	純資産合計
3 流動資産	22,317,549
(1) 資金	
2,114,036	
(2) 未収金	
83,786	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 209	
流動資産合計	負債・純資産合計
2,197,613	33,117,722
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
33,149,722	

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	700,874	9.0%	45,423	81,362	81,881	28,707	66,800	1,934	328,056	66,711		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	11,199	0.1%	6,208	2,225	△ 108	6,477	△ 15,791	0	13,519	△ 1,331		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	44,450	0.6%	3,058	5,118	5,261	1,790	4,232	122	20,655	4,214		0
	小計	756,523	9.7%	54,689	88,705	87,034	36,974	55,241	2,056	362,230	69,594		0
2	(2-1)物件費	928,905	12.0%	84,005	319,835	144,776	89,636	66,756	17,897	202,638	3,362		0
	(2-2)維持補修費	111,845	1.4%	100,464	6,905	0	0	3,399	0	1,077	0		0
	(2-3)減価償却費	1,040,290	13.4%	396,237	211,787	9,187	24,782	274,343	25,425	98,529	0		0
	小計	2,081,040	26.8%	580,706	538,527	153,963	114,418	344,498	43,322	302,244	3,362		0
3	(3-1)社会保障給付	3,171,594	40.9%		16,861	3,141,139	13,594						0
	(3-2)補助金等	1,267,713	16.4%	3,359	45,149	724,335	115,727	152,575	205,084	20,294	1,190		0
	(3-3)他会計等への支出額	124,258	1.6%	0	0	111,735	12,522	1	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	52,556	0.7%	3,666	0	0	4,823	30,506	1,717	11,844	0		0
	小計	4,616,121	59.6%	7,025	62,010	3,977,209	146,666	183,082	206,801	32,138	1,190		0
4	(4-1)支払利息	157,681	2.0%								157,681		0
	(4-2)回収不能見込計上額	62,859	0.8%									62,859	0
	(4-3)その他行政コスト	74,606	1.0%	0	0	0	0	0	0	0			74,606
	小計	295,146	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	157,681	62,859	74,606
経常行政コスト a	7,748,830		642,420	689,242	4,218,206	298,058	582,821	252,179	696,612	74,146	157,681	62,859	74,606
(構成比率)			8.3%	8.9%	54.4%	3.8%	7.5%	3.3%	9.0%	1.0%	2.0%	0.8%	1.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	29,004		147	4,877	27	263	1,988	0	8,274	0	8,832		0	4,596
2 分担金・負担金・寄附金	973,995		11,798	0	935,068	1,786	0	0	16	0	0		0	25,327
3 保険料	687,522				687,522									
4 事業収益	26,800		18,994	0	0	0	7,806	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	24,155		1,208	0	22,826	0	121	0	0	0			0	
経常収益合計 b	1,741,476		32,147	4,877	1,645,443	2,049	9,915	0	8,290	0	8,832		0	29,923
b/a	22.5%		5.0%	0.7%	39.0%	0.7%	1.7%	0.0%	1.2%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,007,354		610,273	684,365	2,572,763	296,009	572,906	252,179	688,322	74,146	148,849	62,859	74,606	△ 29,923

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	22,190,664	7,912,312	15,084,505	△ 807,754	1,601
純経常行政コスト	△ 6,007,354			△ 6,007,354	
一般財源					
地方税	1,092,187			1,092,187	
地方交付税	2,409,328			2,409,328	
その他行政コスト充当財源	368,842			368,842	
補助金等受入	2,279,531	1,305,852		973,679	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 63			△ 63	
公共資産除売却損益	△ 16,280			△ 16,280	
投資損失	△ 2,272			△ 2,272	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			641,701	△ 641,701	
公共資産処分による財源増		△ 230,463	△ 401,435	631,898	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	213,970	△ 213,970	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 267,974	267,974	0
減価償却による財源増		△ 217,851	△ 670,204	888,055	0
地方債償還に伴う財源振替			550,115	△ 550,115	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	503				503
無償受贈資産受入	0				0
その他	2,463	0	0	2,463	
期末純資産残高	22,317,549	8,769,850	15,150,678	△ 1,605,083	2,104

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	851,688
物件費	928,905
社会保障給付	3,171,594
補助金等	1,347,588
支払利息	157,681
その他支出	154,580
支出合計	6,612,036
地方税	1,089,010
地方交付税	2,409,328
国県補助金等	2,037,429
使用料・手数料	28,917
分担金・負担金・寄附金	965,340
保険料	673,194
事業収入	26,826
諸収入	137,005
地方債発行額	226,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	52,547
その他収入	258,041
収入合計	7,904,337
経常的収支額	1,292,301

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	873,173
公共資産整備補助金等支出	37,347
支出合計	910,520
国県補助金等	180,491
地方債発行額	295,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	240,494
その他収入	9,206
収入合計	725,591
公共資産整備収支額	△ 184,929

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	130
貸付金	32,250
基金積立額	110,997
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	801,476
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	10,368
支出合計	955,222
国県補助金等	61,611
貸付金回収額	25,926
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,420
収益事業純収入	0
その他収入	△ 109,051
収入合計	△ 20,094
投資・財務的収支額	△ 975,316

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	132,056
期首資金残高	1,981,980
期末資金残高	2,114,036

連結財務書類

貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	12,606,877	①普通会計地方債	8,282,931
②教育	7,200,613	②公営事業地方債	2,184,720
③福祉	260,466	地方公共団体計	10,467,651
④環境衛生	7,339,763	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,954,261	①一部事務組合・広域連合地方債	32,000
⑥消防	588,549	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,477,818	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	32,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	178,636
有形固定資産合計	36,428,347	(4) 引当金	1,068,871
(2) 無形固定資産	1,274,350	（うち退職手当等引当金）	902,001
(3) 売却可能資産	41,503	（うち損失補償等引当金）	0
公共資産合計	37,744,200	（その他の引当金）	166,870
		(5) その他	2,666,667
		固定負債合計	14,413,825
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,290,357	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	203,350	①地方公共団体	923,456
(3) 基金等	634,248	②関係団体	16,000
(4) 長期延滞債権	284,660	翌年度償還予定額計	939,456
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 111,390	(3) 未払金	161,526
投資等合計	2,301,225	(4) 翌年度支払予定退職手当	27,004
		(5) 賞与引当金	61,909
3 流動資産		(6) その他	1,023
(1) 資金	2,831,298	流動負債合計	1,190,918
(2) 未収金	124,425		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	15,604,743
(4) その他	23,074		
(5) 回収不能見込額	△ 209		
流動資産合計	2,978,588		
4 繰延勘定			
	0	純資産合計	27,419,270
資産合計	43,024,013	負債・純資産合計	43,024,013

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	990,286	10.3%	45,423	84,554	124,912	141,950	66,800	131,194	328,635	66,818		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	28,266	0.3%	6,208	2,225	1,944	7,109	△ 15,791	14,341	13,561	△ 1,331		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	54,698	0.6%	3,058	5,118	7,921	2,447	4,232	7,025	20,683	4,214		0
	小計	1,073,250	11.2%	54,689	91,897	134,777	151,506	55,241	152,560	362,879	69,701		0
2	(2-1)物件費	1,208,123	12.6%	84,005	323,909	178,033	315,140	66,756	33,561	203,316	3,403		0
	(2-2)維持補修費	227,790	2.4%	100,464	7,536	579	114,052	3,399	683	1,077	0		0
	(2-3)減価償却費	1,443,621	15.1%	396,237	217,314	15,363	406,686	274,343	35,149	98,529	0		0
	小計	2,879,534	30.1%	580,706	548,759	193,975	835,878	344,498	69,393	302,922	3,403		0
3	(3-1)社会保障給付	4,359,660	45.5%		17,028	4,327,216	15,416						0
	(3-2)補助金等	839,146	8.8%	3,346	36,814	608,580	△ 1,862	152,533	19,475	19,080	1,180		0
	(3-3)他会計等への支出額	12,493	0.1%	0	0	△ 30	12,522	1	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	52,556	0.5%	3,666	0	0	4,823	30,506	1,717	11,844	0		0
	小計	5,263,855	54.9%	7,012	53,842	4,935,766	30,899	183,040	21,192	30,924	1,180		0
4	(4-1)支払利息	190,394	2.0%								190,394		0
	(4-2)回収不能見込計上額	62,859	0.7%									62,859	0
	(4-3)その他行政コスト	114,447	1.2%	0	0	35,347	4,494	0	0	0	0		74,606
	小計	367,700	3.9%	0	0	35,347	4,494	0	0	0	190,394	62,859	74,606
経常行政コスト a	9,584,339		642,407	694,498	5,299,865	1,022,777	582,779	243,145	696,725	74,284	190,394	62,859	74,606
(構成比率)			6.7%	7.2%	55.3%	10.7%	6.1%	2.5%	7.3%	0.8%	2.0%	0.7%	0.8%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	46,753		147	4,877	944	15,901	1,988	418	8,617	0	8,832		0	5,029
2 分担金・負担金・寄附金	1,548,673		11,785	△ 311	1,495,991	10,437	△ 42	△ 4,160	△ 1,418	98	0		0	36,293
3 保険料	600,825				600,825									
4 事業収益	750,134		18,994	0	0	723,334	7,806	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	135,473		1,208	0	22,151	111,993	121	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,081,858		32,134	4,566	2,119,911	861,665	9,873	△ 3,742	7,199	98	8,832		0	41,322
b/a	32.2%		5.0%	0.7%	40.0%	84.2%	1.7%	-1.5%	1.0%	0.1%	4.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,502,481		610,273	689,932	3,179,954	161,112	572,906	246,887	689,526	74,186	181,562	62,859	74,606	△ 41,322

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	30,643,512	7,974,358	15,217,831	0	7,449,722	1,601
純経常行政コスト	△ 6,502,481				△ 6,502,481	
一般財源						
地方税	1,092,187				1,092,187	
地方交付税	2,409,328				2,409,328	
その他行政コスト充当財源	443,314				443,314	
補助金等受入	2,833,149	1,305,852			1,527,297	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 63				△ 63	
公共資産除売却損益	△ 30,743				△ 30,743	
投資損失	△ 2,272				△ 2,272	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			658,134		△ 658,134	
公共資産処分による財源増		△ 230,463	△ 410,648		641,111	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	214,567		△ 214,567	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 268,001		268,001	0
減価償却による財源増		△ 221,559	△ 678,199		899,758	0
地方債償還に伴う財源振替			555,555		△ 555,555	
出資の受入・新規設立	12,889			0	12,889	
資産評価替えによる変動額	503					503
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 3,480,053	0	0	0	△ 3,480,053	
期末純資産残高	27,419,270	8,828,188	15,289,239	0	3,299,739	2,104

連結資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,191,551
物件費	1,208,123
社会保障給付	4,359,660
補助金等	919,020
支払利息	190,394
その他支出	196,193
支出合計	8,064,941
地方税	1,089,010
地方交付税	2,409,328
国県補助金等	2,590,367
使用料・手数料	46,688
分担金・負担金・寄附金	1,534,245
保険料	586,497
事業収入	750,160
諸収入	323,701
地方債発行額	226,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	81,378
その他収入	264,092
収入合計	9,902,166
経常的収支額	1,837,225

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,327,864
公共資産整備補助金等支出	37,347
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,365,211
国県補助金等	193,639
地方債発行額	377,998
長期借入金借入額	0
基金取崩額	240,494
その他収入	11,959
収入合計	824,090
公共資産整備収支額	△ 541,121

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	130
貸付金	32,250
基金積立額	140,340
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	955,484
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	10,368
支出合計	1,138,573
国県補助金等	61,611
貸付金回収額	25,926
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,765
収益事業純収入	0
その他収入	△ 109,044
収入合計	△ 19,742
投資・財務的収支額	△ 1,158,315

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	137,789
期首資金残高	2,710,990
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,848,779